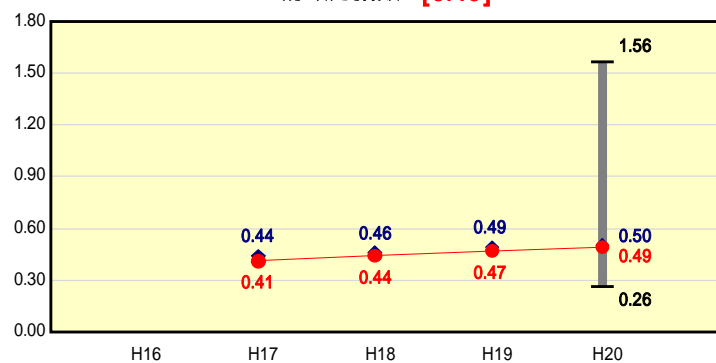


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

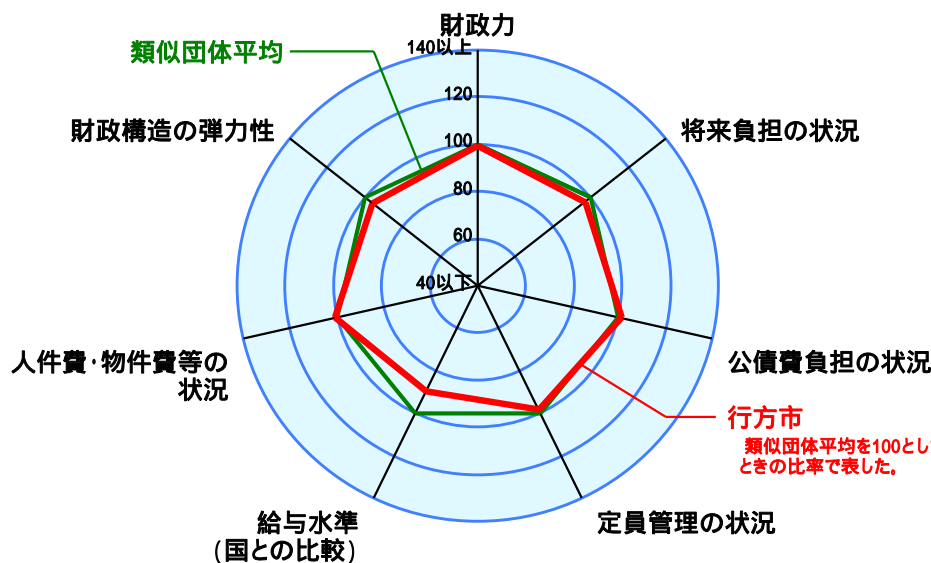
財政力指数 [0.49]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 36/89
全国市町村平均 0.56
茨城県市町村平均 0.79

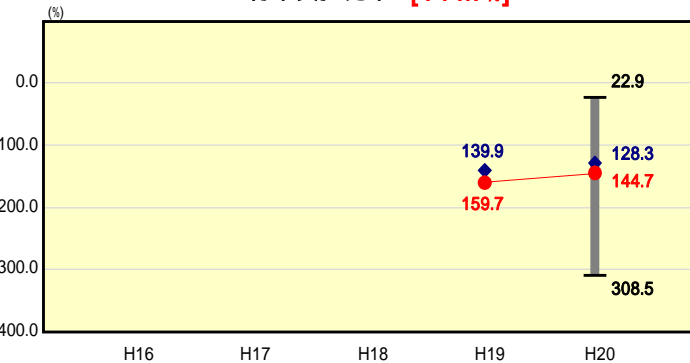
人口	39,111	人(H21.3.31現在)
面積	166.33	km ²
標準財政規模	10,422,024	千円
歳入総額	16,270,204	千円
歳出総額	15,678,511	千円
実質収支	455,850	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

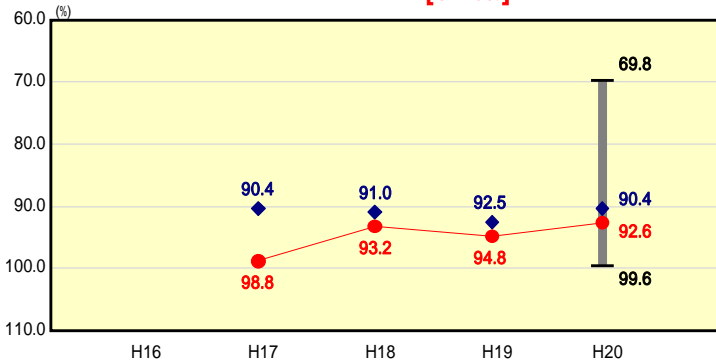
将来負担比率 [144.7%]



類似団体内順位 55/89
全国市町村平均 100.9
茨城県市町村平均 95.7

財政構造の弾力性

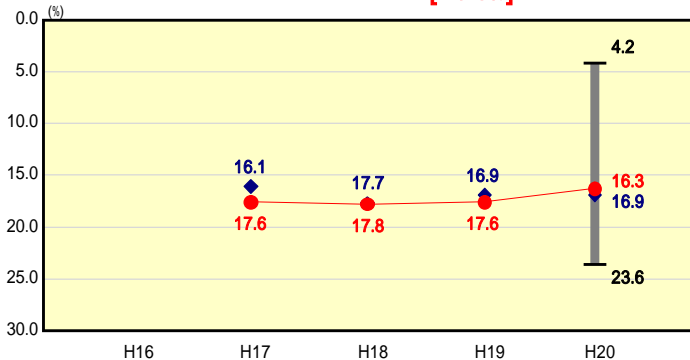
経常収支比率 [92.6%]



類似団体内順位 55/89
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 90.2

公債費負担の状況

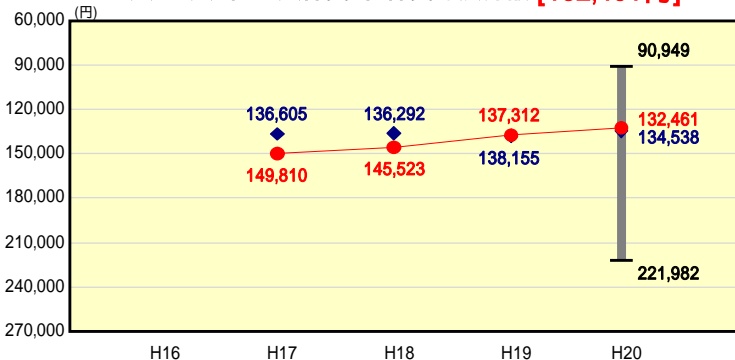
実質公債費比率 [16.3%]



類似団体内順位 44/89
全国市町村平均 11.8
茨城県市町村平均 12.8

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [132,461円]

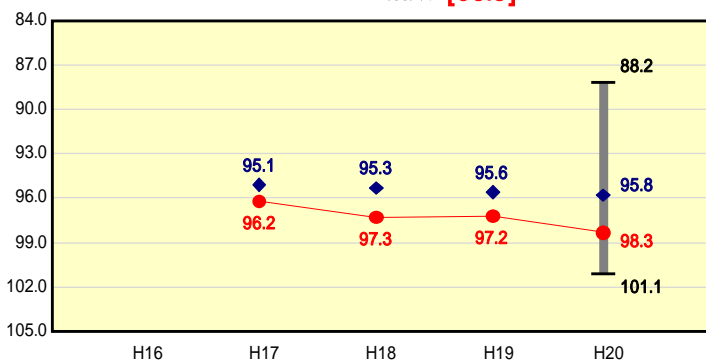


類似団体内順位 42/89
全国市町村平均 114,142
茨城県市町村平均 108,285

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

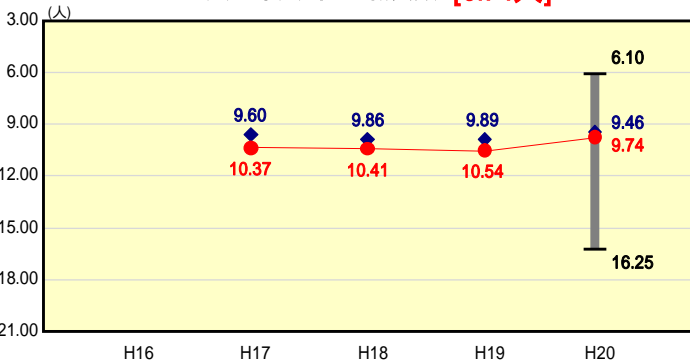
ラスパイレス指数 [98.3]



類似団体内順位 79/89
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.74人]



類似団体内順位 47/89
全国市町村平均 7.46
茨城県市町村平均 7.34

分析欄

【財政力指数】

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年1月1日現在27.1%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、比率は年々上昇傾向にはあるものの類似団体平均をやや下回っている。組織の見直し(平成19年度:7部26課体制から4課減の平成21年度:7部22課体制)や、行方市集中改革プラン及び財政集中改革プランに沿った施策の重点化を進め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】

昨年より比率は2.2ポイント下がったものの、類似団体平均を上回っている。平成21年度徴収目標及び滞納整理方針に基づき、普通税の収納率を91%以上、国民健康保険税現年度分の収納率を92.8%以上とする目標設定をし全国平均を目指す。また、平成20年度からは市税のコンビニ収納サービスの実施、料金等も含めた行方市収納対策推進本部を立上げ戸別訪問による滞納整理、平成21年度からは徴収嘱託員を採用し市税の訪問徴収を積極的に取り組むこと等により財源の確保に努めるとともに、事務の効率化、民間委託・指定管理者制度の活用により、経常収支比率を平成26年度までに90%以下に下げることを目指す。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の決算額は小さくなっているが、県内や全国平均と比較すると高い状況である。平成21年度からは、玉造給食センターを閉鎖し、麻生・北浦の2センターで運営するとともに、北浦センターの調理業務を民間委託したほか、老人いこいの家を廃止した。更に、平成22年度からは北浦衛生センターを廃止し、麻生衛生センターに統合するとともに、あそ温泉「白帆の湯」の指定管理、選挙投票区の見直し(33→24箇所)をすること等により、更なるコストの低減を図っていく。

【ラスパイレス指数】

類似団体平均を上回っている。地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、平成19年度からは給与制度改正に伴い昇給抑制(一般職1号、管理職2号、55歳以上3号抑制)を実施し給与の適正化に努めている。平成20年度からは、管理職手当の7%削減を実施。更に、平成20・21年度には特別職給与を削減(市長10%、副市長・教育長7%)すること等により、更なる給与の適正化に努めている。

【将来負担比率】

地方債の新規発行額の抑制や、基金の新規積立(財政調整基金187,968千円:公共施設整備基金150,000千円)、更に職員数の減により退職手当負担見込み額が減少したことから昨年より比率は減少しているが、類似団体平均を上回っている。今後も職員数の減少に伴い、比率は減少していく見込みである。

【実質公債費比率】

地方債の新規発行額の抑制や、有利な借換債の発行(平成19年度~平成21年度の効果額:約28,000千円)等により、類似団体平均を0.6ポイント下回っている。しかしながら、平成21年度から27年度までの間に、学校の適正配置に伴う校舎の建設や改修工事を予定しており、新規の合併特例債の発行約30億円が見込まれる。このことから、他事業における地方債の発行の抑制等により、今後も類似団体平均を上回ることがないよう努める。

【人口千人当たり職員数】

行方市集中改革プランの定員管理の適正化(平成17年度~20年度)において、49人(10.1%)の削減を行ってきたものの、人口1,000人当たり職員数を類似団体と比較するとやや比率が上回っており、更なる削減が必要である。要因としては、合併後分庁舎方式を取っていることが挙げられる。今後も引き続き新規採用抑制や職員数の定員管理計画に基づき、合併時を基準に平成22年度までに職員数69人(14.2%)以上の削減を目指す。